

# 徳島経済レポート

No.373 2015.8.3

公益財団法人 徳島経済研究所

## 最近の県内景況

### 景気は緩やかな回復基調が続く

#### 概況

最近の県内景況をみると、鉱工業生産や公共投資がやや低調なものの、個人消費に新規出店効果や食料品での底堅さがみられるほか、雇用・所得情勢も堅調に推移しており、景気は緩やかな回復基調が続いている。

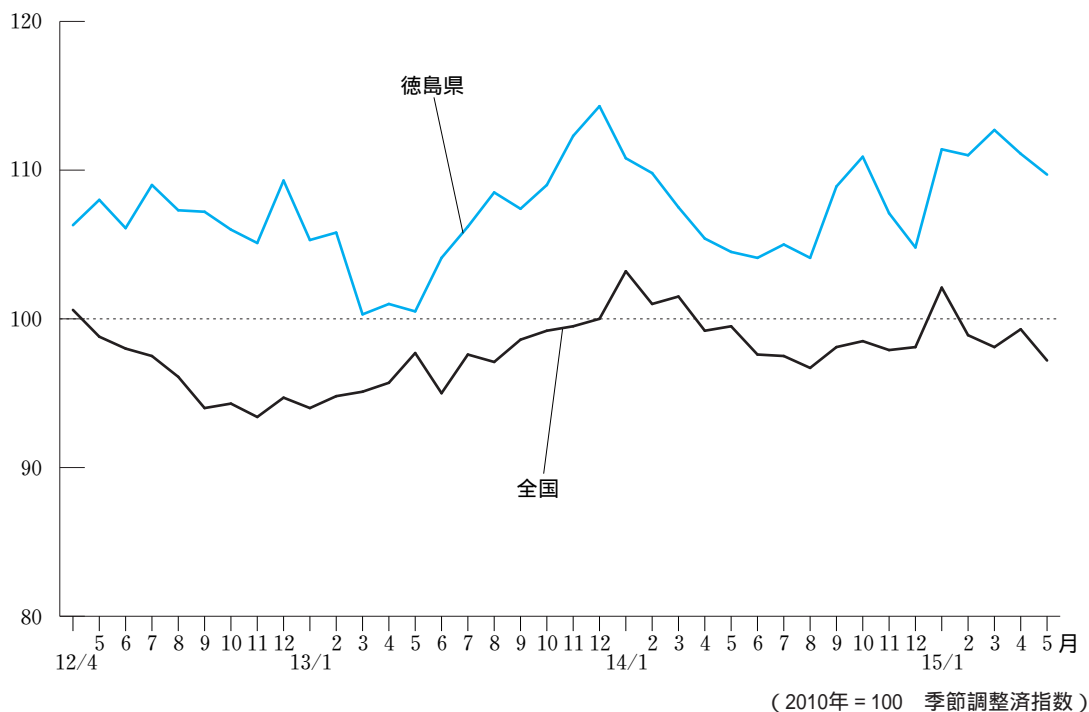
鉱工業生産（5月）をみると、季節調整済指数は109.7と前月に比べ1.3%低下した。前年比（原指数）は2.2%上昇している。季節調整済指数は、金属製品、輸送機械、家具やウェイトの高い電気機械などが前月を上回ったものの、繊維、鉄鋼、はん用・生産用・業務用機械や化学などが低下している。

個人消費（6月）をみると、気温が低めに推移したことなどから、夏物衣料、盛夏商品、エアコン、飲料などの季節商品が低調であった一方で、食料品が相場高で推移し、雑貨やドラッグ等では引き続き新規出店効果がみられるなど、総じてみれば売上げは底堅く推移した。旅行需要（6月）は、国内旅行が引き続き好調であった反面、海外旅行は円安による割高感から前年を大きく下回ったことから、個人旅行全体の取扱高も前年を下回った。乗用車販売（6月）は、登録車（除く軽）は前年を上回ったものの、軽自動車は税率引き上げの影響などにより減少幅が大きく、登録台数（含む軽）は2,148台で前年比10.8%減となった。新設住宅着工戸数（6月）は、貸家、分譲が前年同月よりも増加したものの、持家が減少したことから、総戸数も同5.6%減の304戸となった。

公共工事請負金額（6月）は、「国」が前年比38.8%増、「独立行政法人等」が同143.8%増の一方、「県」が同31.8%減、「市町村」が同25.4%減であり、全体でも同3.0%減の122億82百万円となった。雇用関連指標をみると、有効求人倍率（6月、季節調整済）は、前月から0.02ポイント上昇して1.16倍。常用雇用労働者指数（5月）は前年比0.8%上昇、現金給与総額指数は同6.3%上昇と堅調に推移し、所定外労働時間指数（製造業）も同0.2%上昇と2ヵ月ぶりにプラスとなった。

企業倒産（6月）は、件数は4件、負債総額は3億1百万円であった。

## 鉱工業生産指数（徳島県、全国）



## 徳島県（5月）

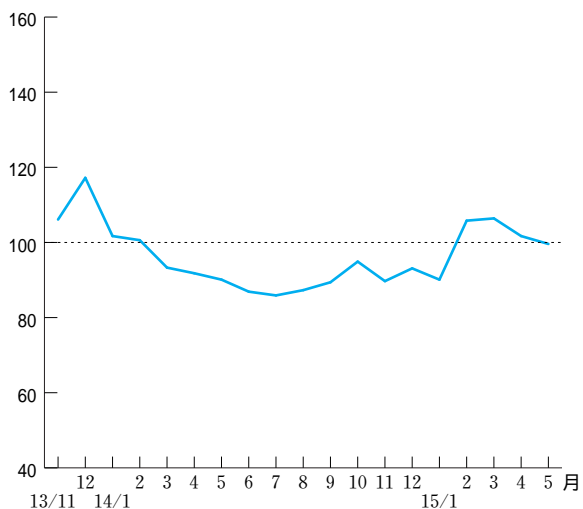
徳島県の5月（速報値）の鉱工業生産指数は、109.7（季節調整済）で前月比1.3%の低下、原指数は102.8で前年比2.2%の上昇となった。

原指数の内訳をみると、前年比で上昇したのは全15業種のうち5業種で、金属製品（31.7%増）化学（11.3%増）プラスチック製品（6.1%増）電気機械（1.9%増）など。一方、低下した業種は、窯業・土石製品（16.9%減）鉄鋼（15.6%減）繊維（14.8%減）など。

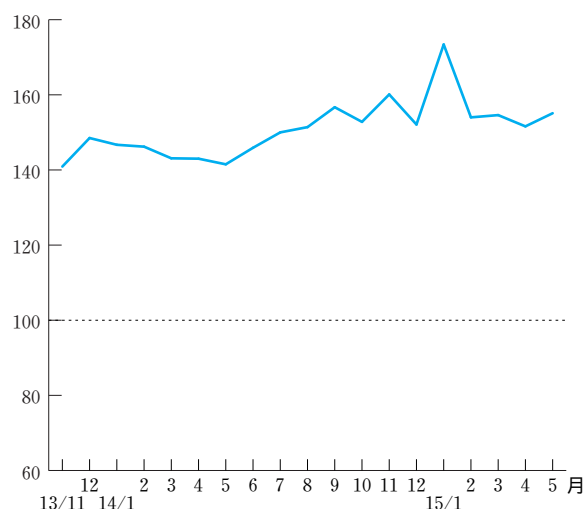
季節調整済指数の内訳を見ると、前月比で上昇したのは全15業種のうち8業種で、金属製品（88.4%増）輸送機械（14.0%増）家具（12.2%増）電気機械（2.3%増）など。一方、低下した業種は、繊維（17.5%減）鉄鋼（14.6%減）はん用・生産用・業務用機械（13.2%減）化学（3.0%減）など。

業種別鉱工業生産指数 (カッコ内数字は、全体を10,000としたウエイト) (2010年=100 季節調整済指数)

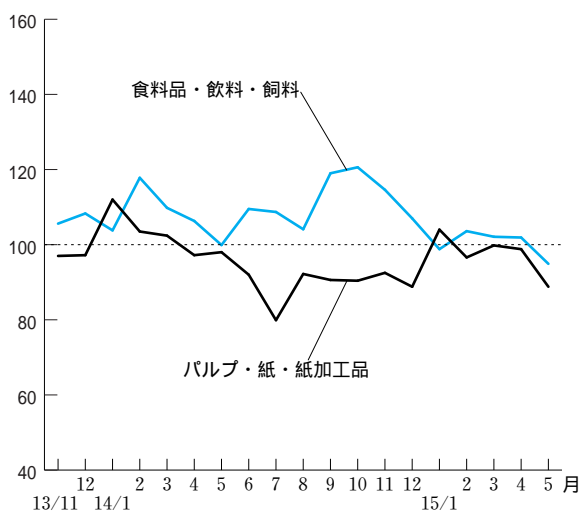
化学 (4,242.8)



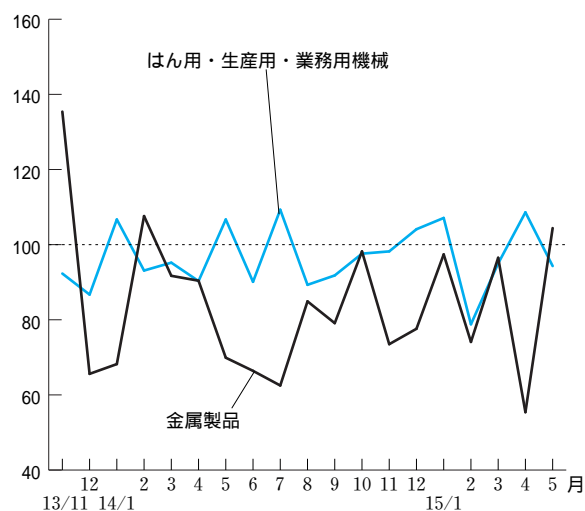
電気機械 (2,339.7)



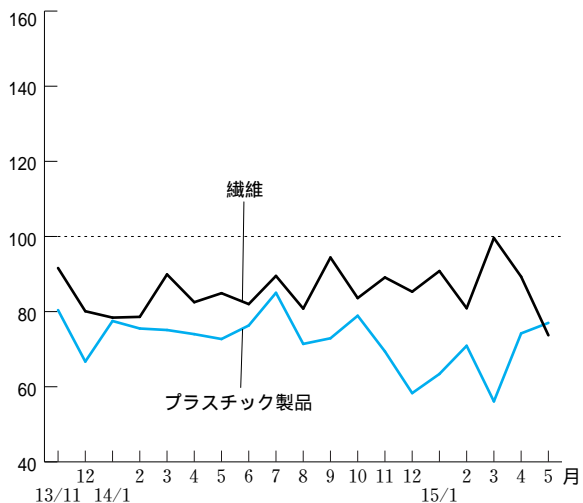
食料品・飲料・飼料 (787.9)  
パルプ・紙・紙加工品 (453.6)



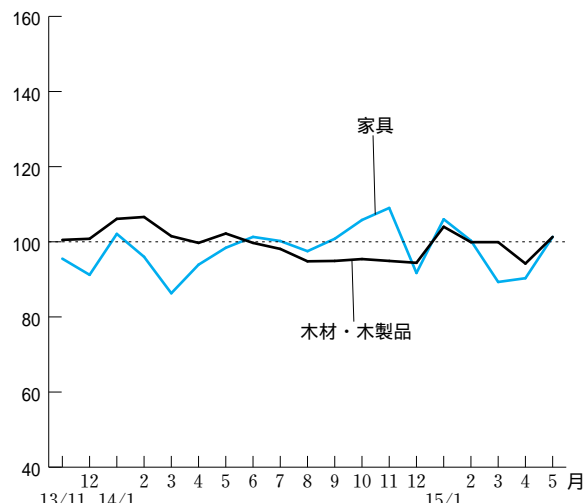
はん用・生産用・業務用機械 (448.4)  
金属製品 (196.1)



プラスチック製品 (291.2)、繊維製品 (279.8)

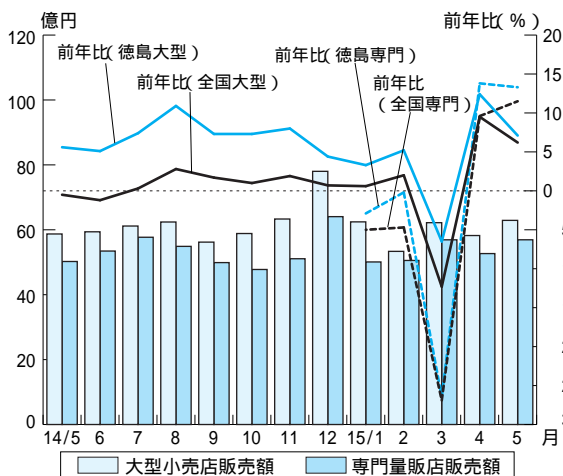


木材・木製品 (144.5)、家具 (122.4)



資料：徳島県統計戦略課

大型小売店・専門量販店販売額



か、新店効果の続く玩具やドラッグも好調で、売上げは前年を上回った。家電はエアコンや冷蔵庫などが低調の反面、デジカメや録画機関連、また高機能のクリーナーなどが堅調で、売上げはほぼ前年並みとなった。食料品は飲料や冷凍食品が前年割れの反面、生鮮や畜産品が相場高で引き続き好調のほか、菓子や加工食品など一部値上げの影響もあり、売上げは前年を上回って推移した。

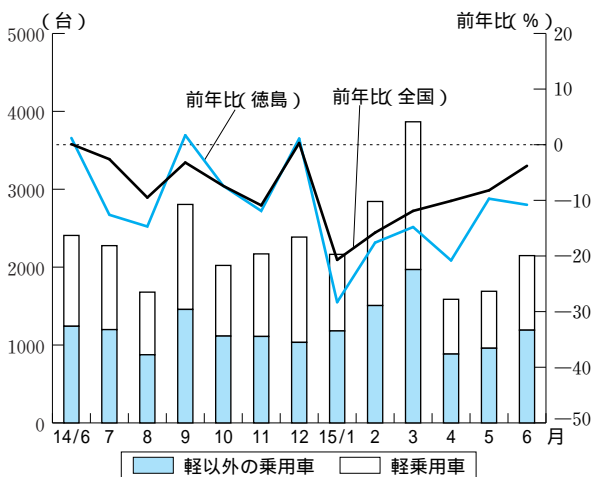
中元商戦については、6月はほぼ前年並みとなったものの、7月は前年割れで推移しており、最終的には前年をやや下回る見込み。一人当たりの数量減少の傾向が続いている。

旅行業

6月の旅行需要は、国内旅行が引き続き好調の反面、海外旅行が為替の円安傾向による割高感から前年を大きく下回り、個人旅行全体の取扱高は前年を下回って推移した。国内旅行はユニバーサルスタジオジャパンの人気の続く関西方面や関東方面が好調。一方の海外旅行は、中国や韓国方面の不振が続くほか、北米や欧州などの長期ツアーが低調であった。

7月以降の予約状況は、海外旅行が前年割れ一方で、国内旅行は前年を大きく上回っている。海外旅行はハワイやグアムのほか、東南アジアや台湾などが人気。国内旅行では関西方面に加え、ドラマの舞台となった北海道や定番の東京ディズニーリゾートのある関東、また北陸や東北方面なども前年を上回る予約状況となっている。なお、今年の夏休みの旅行予約は、9月の大型連休(シルバーウィーク)に一部シフトする傾向が見られる。

乗用車販売



資料：自動車販売店協会・軽自動車協会

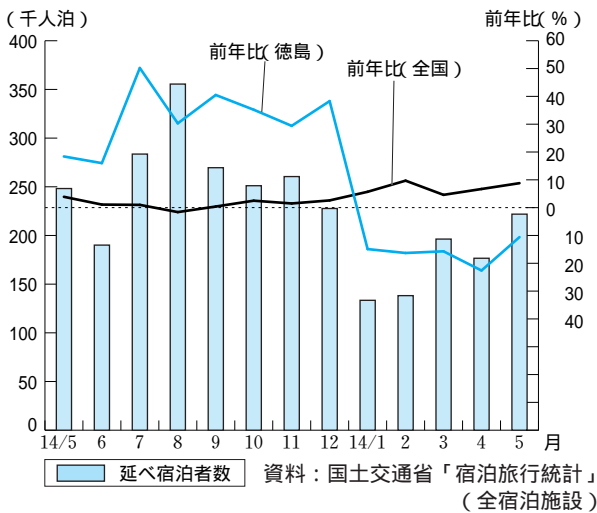
6月の小売商況は、前年に比べ休日数が1日少なかったほか、気温が低めに推移した影響で、夏物衣料や盛夏用品、エアコン、飲料などの暑さ関連の季節商品が低調だった。また、一部の店舗でセール開始時期を7月に変更したため、衣料品が苦戦した。一方で、生鮮品等の相場高が続く食料品が好調のほか、雑貨やドラッグなどは引き続き新規出店効果が見られ、総じてみると、売上げは底堅く推移した。

内訳をみると、衣料品は気温が低めで夏物衣料が低調だったほか、一部の店舗でセールの開始時期を7月に遅らせた影響で全般的に苦戦し、売上げは前年を下回った。身の回り品・雑貨は季節ものの洋品小物や婦人靴が低調ながら、バッグやアクセサリ、高額品が堅調のほか、

6月の乗用車販売は、登録台数(含む軽)は前年比10.8%減の2,148台となった。

内訳をみると、普通車は577台で前年比6.1%増、中小型車(5ナンバー・1500cc超)は106台で同20.3%減、大衆車(1500cc以下)は508台で同9.9%減となり、登録車合計は1,191台で同4.0%減となった。また、軽自動車は957台で同17.9%減であった。

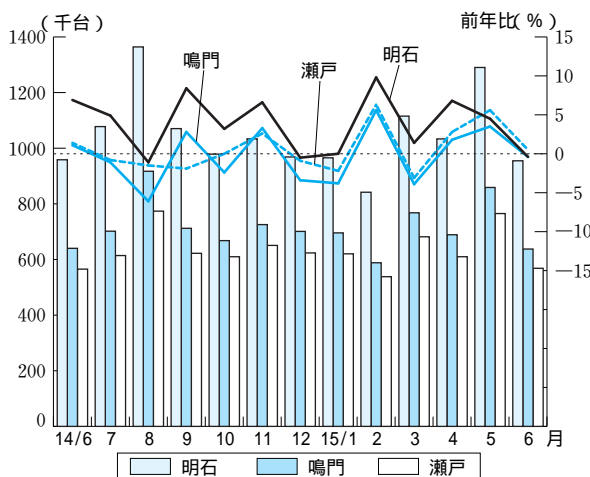
### ホテル・旅館



6月の徳島市内の主要ホテル・旅館業をみると、宿泊部門は学会等の開催があったものの、昨年の霊場開創1200年効果の反動減があったことから、全体の稼働率は前年を下回り、例年並みの水準となった。宴会・飲食部門については、学会等のイベントがあったことから、全体として前年を上回った。

(宿泊旅行統計【全宿泊施設】をみると、5月の徳島県の延べ宿泊者数(第2次速報)は222千人泊で、前年比10.6%減であった(全国平均は同8.8%増)。なお2015年1月～5月の徳島県延べ宿泊者数累計は866千人泊で、前年比16.0%減(全国平均は同7.0%増)となった)

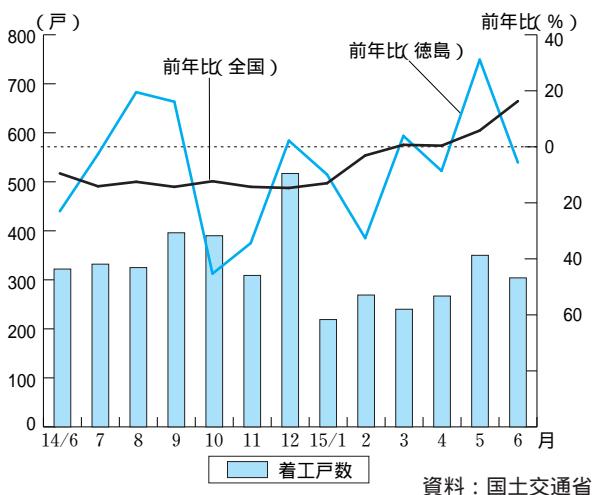
### 本州四国連絡道路交通量



6月の本州四国連絡道路の交通量をみると、明石海峡大橋は前年比0.4%減、大鳴門橋は同0.4%減、瀬戸大橋は同0.5%増となった。

(2015年4月～6月の交通量累計は、明石海峡大橋、大鳴門橋、瀬戸大橋の順に、前年比3.7%増、同1.8%増、同3.2%増)

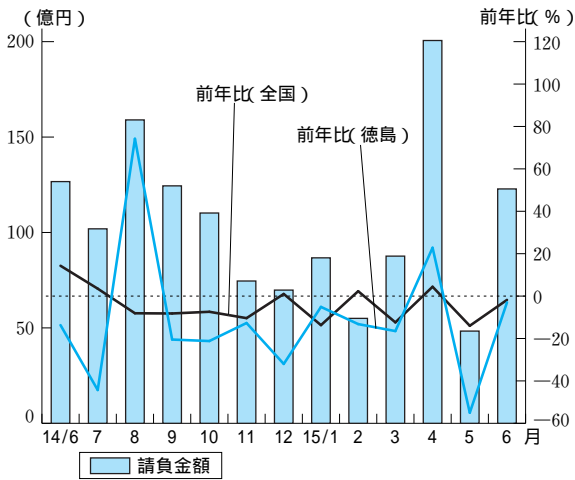
### 住宅投資



6月の新設住宅着工戸数をみると、総戸数は前年比5.6%減の304戸となった。

利用関係別では、持家は前年比12.0%減の161戸、貸家は同3.4%増の121戸、分譲は同53.8%増の20戸であった。総床面積は29,405㎡で、同7.6%減少した。

公共工事



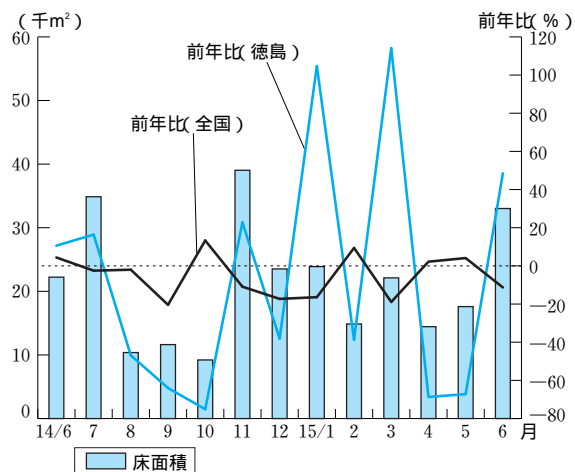
資料：西日本建設業保証(株)

6月の公共工事（西日本建設業保証徳島支店調べ）をみると、請負件数は、前年比13.6%減の312件、請負金額は同3.0%減の122億82百万円となった。

発注者別にみると、「県」は10億93百万円で前年比31.8%減、「市町村」は53億3百万円で同25.4%減、「国」は49億72百万円で同38.8%増、「独立行政法人等」が9億12百万円で同143.8%増となった。

（2015年4月～6月の件数累計は、前年比9.0%減、金額累計は同6.4%減）

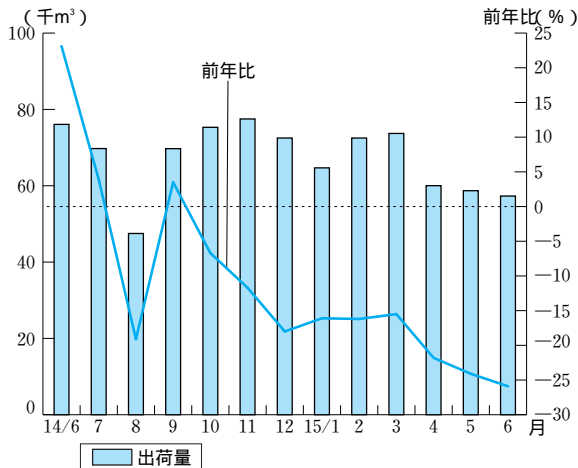
非居住用建築着工床面積



資料：国土交通省

6月の非居住用建築着工床面積（店舗、工場等）は、前年比48.5%増の33,019㎡で、工事費予定額は同8.7%増の49億29百万円となった。

生コン出荷量



資料：徳島県生コンクリート工業組合

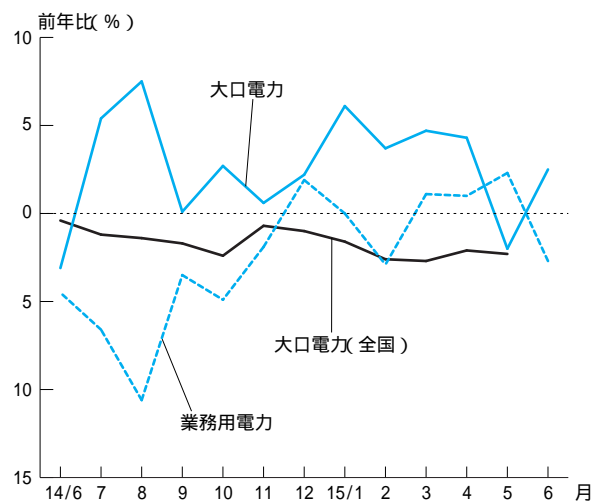
6月の生コン出荷量（徳島県生コンクリート工業組合出荷速報）は57千立方メートル、前年比25.9%減となった。

民需は10千立方メートルで前年比33.7%減、官公需は48千立方メートルで同24.1%減となっている。

（2015年4月～6月の出荷額累計は前年比23.9%減）



### 販売電力量

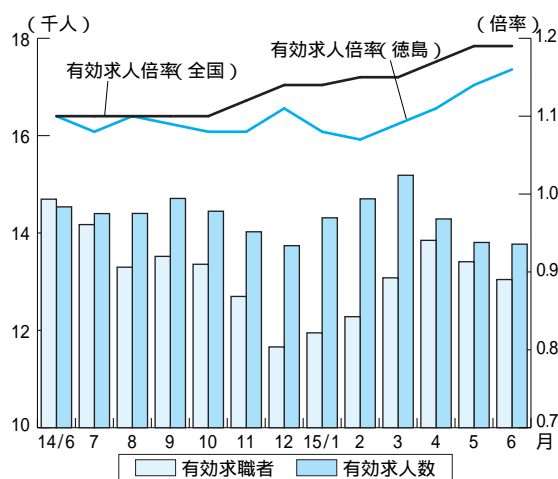


資料：四国電力、内閣府

6月の販売電力量は、4億68百万kWh、前年比0.6%減となった。

内訳をみると、産業用の大口電力は、化学、鉄鋼などが前年を下回ったものの、紙・パルプ、機械が前年を上回ったことから、同2.5%増の1億96百万kWhとなった。また、事務所ビル・大型商店などの業務用電力は、6月の気温が前年に比べ低めに推移したことによる冷房需要の減少などから、同2.7%減の94百万kWhとなった。家庭用などの電灯は、節電による影響などから同3.6%減の1億17百万kWhであった。(2015年4月～6月の大口電力使用量累計は、前年比1.6%増)

### 雇用関連(求人)



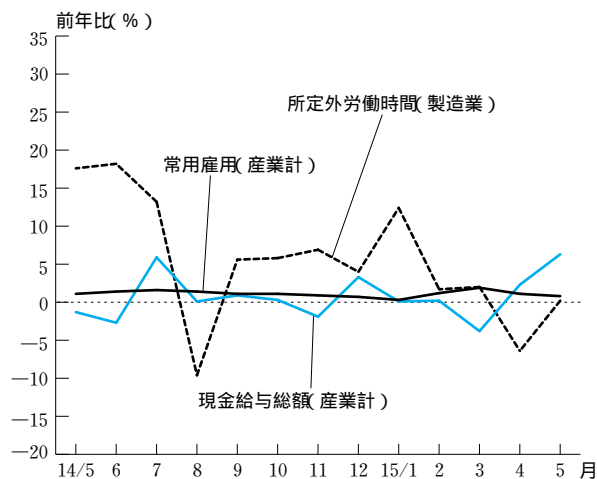
資料：徳島労働局

6月の有効求人倍率(季節調整値)は、1.16倍で前月比0.02ポイント上昇。原数値は、1.06倍で前年比0.07ポイント上昇。有効求職者数は13,044人で前年比11.2%減少、有効求人数は13,771人で同5.3%減少。

新規求人数(一般、パートを除く)は、3,085人で前年比4.0%増加した。パートの新規求人は、同16.0%増の2,304人であった。

内訳をみると、情報通信業、金融業・保険業、サービス業等が減少するなか、増加については、製造業、公務・その他、生活関連サービス業・娯楽業、宿泊業・飲食サービス業、教育・学習支援業等での伸びが目立っている。

### 雇用関連(勤労統計)

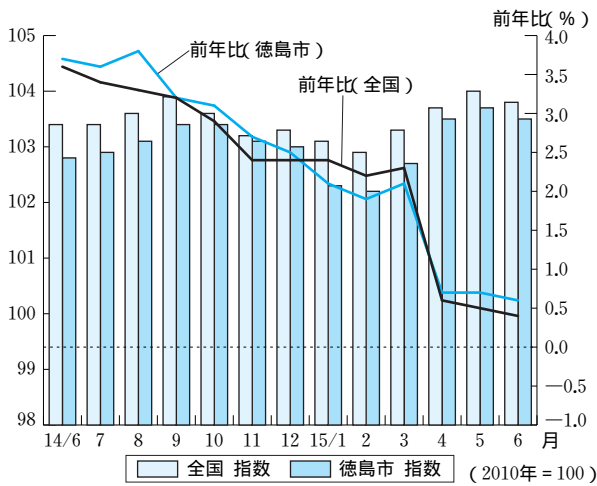


資料：徳島県統計戦略課

5月の毎月勤労統計(5人以上の事業所)によれば、常用雇用労働者指数(産業計)は99.8で前年比0.8%上昇、現金給与総額指数(産業計)は92.3で同6.3%上昇、所定外労働時間指数(製造業)は114.4で同0.2%上昇となった。

(指数：2010年=100)

消費者物価指数（徳島市）



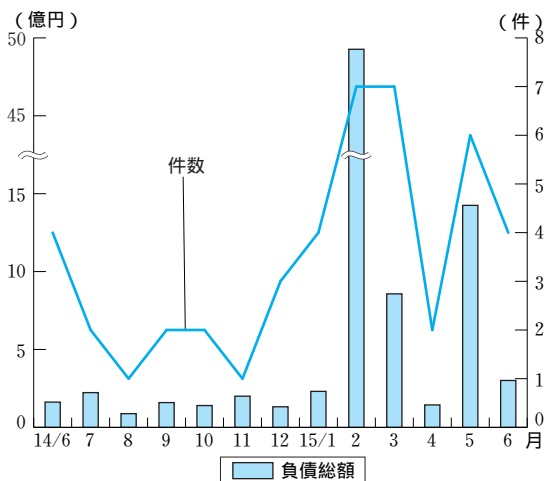
資料：総務省

6月の消費者物価指数は、103.5で前年比0.6%上昇（前月比0.3%低下）、生鮮食品を除く総合は103.4で前年比0.4%上昇（前月比横ばい）であった。

費目別にみると、前年比低下したのは、光熱・水道（2.4%）、交通・通信（1.5%）、被服及び履物（0.4%）など。一方、上昇した費目は、食料（3.6%）、家具・家事用品（2.4%）、教育（1.2%）などでの伸びが目立っている。

（指数：2010年=100）

企業倒産

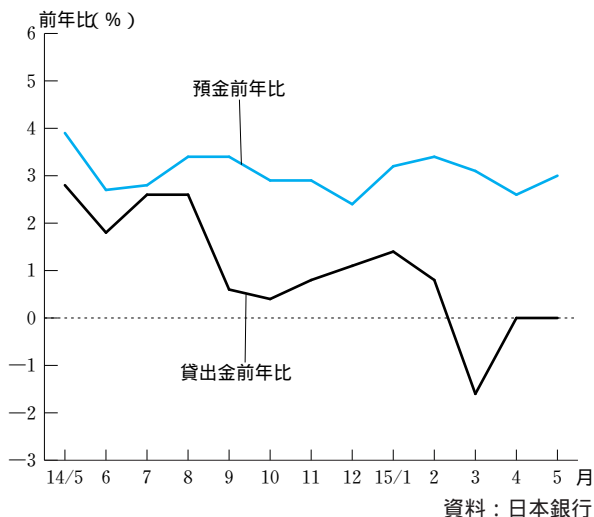


資料：東京商工リサーチ

6月の企業倒産（東京商工リサーチ調べ、負債総額1千万円以上）をみると、4件で負債総額は3億1百万円であった。業種別では、建設業、製造業、小売業、運輸業が各1件であった。

帝国データバンクの調査（負債総額1千万円以上、法的整理による倒産）では、2件で負債総額は1億57百万円であった。

金融



資料：日本銀行

5月の民間金融機関貸出残高は、日本銀行徳島事務所によると、全体では2ヵ月連続で前年比横ばいとなった。この間、貸出約定平均金利は、前月比低下した（4月末1.766% 5月末1.754%、国内銀行ベース）。

預金については、前年比3.0%増となり、34ヵ月連続で前年を上回った。



摘要 年月	徳島県鋳工業生産指数 2010年=100													
	鋳工業総合		金属製品		はん用・生産用・業務用機械		電気機械		化学		プラスチック製品		パルプ・紙・紙加工品	
	前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比	
	10,000	%	wt.196.1	%	wt.448.4	%	wt.2339.7	%	wt.4242.8	%	wt.291.2	%	wt.453.6	%
2010年	100.0	11.2	100.0	4.1	100.0	22.0	100.0	47.1	100.0	4.1	100.0	11.6	100.0	2.4
2011年	103.2	3.2	83.4	16.6	99.5	0.5	122.0	22.0	95.9	4.1	100.7	0.7	99.9	0.1
2012年	106.2	2.9	76.3	8.5	92.7	6.8	138.6	13.6	99.1	3.3	83.3	17.3	91.1	8.8
2013年	106.2	0.0	88.6	16.1	92.1	0.6	135.8	2.0	100.2	1.1	71.5	14.2	97.3	6.8
2014年	106.9	0.7	81.1	8.5	97.5	5.9	149.4	10.0	92.1	8.1	74.0	3.5	94.9	2.5
2014. 2	109.8	4.4	107.6	23.3	93.1	17.2	146.2	19.3	100.6	3.3	75.5	4.4	103.5	10.7
3	107.5	5.8	91.7	41.5	95.2	20.2	143.1	22.3	93.3	7.7	75.1	7.4	102.4	9.4
4	105.4	3.3	90.4	5.4	90.3	9.4	143.0	10.4	91.8	3.5	74.0	8.8	97.2	2.4
5	104.5	0.9	69.9	34.8	106.7	16.3	141.5	2.3	90.1	3.6	72.7	3.6	98.0	2.9
6	104.1	0.0	66.4	25.2	90.1	0.9	145.9	10.9	86.9	10.6	76.3	3.2	92.0	9.2
7	105.0	1.4	62.5	36.5	109.3	23.1	150.0	8.4	85.9	13.3	85.0	50.1	79.9	25.4
8	104.1	6.4	84.9	41.9	89.3	4.7	151.4	0.3	87.3	13.8	71.4	12.6	92.2	6.3
9	108.9	4.0	79.1	9.6	91.8	1.2	156.7	13.5	89.4	4.9	72.9	5.0	90.6	10.5
10	110.9	2.8	98.2	29.3	97.6	0.5	152.8	11.0	94.9	5.5	78.9	6.5	90.4	7.8
11	107.1	5.1	73.5	53.8	98.2	0.7	160.1	8.8	89.7	14.4	69.4	13.3	92.5	0.9
12	104.8	5.0	77.6	16.4	104.1	23.7	152.1	6.2	93.1	16.7	58.3	16.0	88.8	10.5
2015. 1	111.4	1.0	97.4	32.3	107.1	1.7	173.4	14.7	90.1	11.3	63.4	17.3	104.0	7.5
2	111.0	2.3	74.1	36.9	78.8	13.5	154.0	11.7	105.8	5.9	70.9	4.6	96.6	10.5
3	112.7	7.4	96.5	19.8	95.0	0.1	154.6	15.2	106.4	10.3	56.1	22.4	99.8	3.5
4	111.1	5.0	55.4	37.7	108.6	20.8	151.6	5.4	102.7	11.2	74.2	0.4	98.8	1.3
5	109.7	2.2	104.4	31.7	94.3	11.6	155.1	1.9	99.6	11.3	77.0	6.1	88.8	5.2
資料出所	徳島県統計戦略課													

(注) 鋳工業生産指数は季節調整済。前年比は原指数比較。年度は原指数。

摘要 年月	徳島県鋳工業生産指数							大型小売店・専門量販店販売額			新車登録台数		新車届出台数	
	繊維		食料品・飲料飼料		木材・木製品			大型小売店	専門量販	乗用車	軽乗用車	乗用車	軽乗用車	
	前年比		前年比		前年比									
	wt.279.8	%	wt.787.9	%	wt.144.5	%	%	百万円	%	%	台	%	台	%
2010年	100.0	3.1	100.0	11.6	100.0	8.5	64,314	3.1		17,819	10.4	11,790	2.2	
2011年	101.4	1.4	103.2	3.2	96.6	3.4	64,686	0.6		13,407	24.8	9,904	16.0	
2012年	88.1	13.1	98.5	4.6	93.3	3.4	67,491	4.3		17,640	31.6	13,316	34.5	
2013年	79.7	9.5	100.1	1.6	100.6	7.8	68,393	1.3		15,914	9.8	13,509	1.4	
2014年	85.1	6.8	110.3	10.2	98.9	1.7	72,748	6.4		15,866	0.3	14,763	9.3	
2014. 3	89.9	20.8	109.8	11.3	101.5	0.5	6,652	16.0		2,436	15.7	2,103	27.5	
4	82.5	12.7	106.3	8.6	99.7	5.6	5,179	1.3		1,002	5.9	1,002	10.2	
5	84.9	5.4	99.9	3.7	102.2	2.3	5,871	5.6		925	7.4	947	1.4	
6	82.0	2.8	109.5	7.8	99.7	5.0	5,938	5.1		1,241	2.8	1,166	5.8	
7	89.5	19.8	108.7	8.3	98.1	2.6	6,116	7.4		1,198	8.4	1,078	16.8	
8	80.8	1.8	104.1	3.1	94.8	5.8	6,240	10.9		875	8.2	804	20.8	
9	94.4	13.5	119.0	30.6	94.9	3.0	5,620	7.3		1,457	4.1	1,348	8.8	
10	83.6	3.3	120.6	25.8	95.4	5.9	5,885	7.3		1,115	12.1	907	1.0	
11	89.1	1.2	114.6	2.2	94.9	8.8	6,332	8.0		1,110	19.2	1,060	2.6	
12	85.3	4.9	107.0	2.0	94.4	6.4	7,801	4.4		1,034	19.7	1,352	26.1	
2015. 1	90.8	14.5	98.8	8.2	104.0	2.9	6,244	3.3	2.9	1,181	26.8	983	30.0	
2	80.9	7.7	103.6	18.2	99.9	6.6	5,335	5.2	0.2	1,507	19.0	1,336	16.0	
3	99.6	3.3	102.1	7.7	99.9	2.3	6,219	6.5	26.5	1,969	19.2	1,897	9.8	
4	89.3	6.8	101.9	5.2	94.2	5.6	5,823	12.4	13.8	884	11.8	703	29.8	
5	73.7	14.8	94.9	12.6	101.3	2.7	6,290	7.1	13.3	959	3.7	731	22.8	
6										1,191	4.0	957	17.9	
資料出所	徳島県統計戦略課							四国経済産業局			自動車販売店協会		軽自動車協会	

(注) 専門量販店は、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンター(四国経済産業局の調査対象)の合計。大型小売店と専門量販店は、重複する場合がある。

摘要 年月	新設住宅着工					公共工事保証請負			電力需要			
	総数		持家	貸家	総面積	件数	金額	前年比	大口電力		業務用電力	
	総戸数	前年比	前年比	前年比					前年比	前年比		
	戸	%	%	%	m <sup>2</sup>	件	百万円	%			百万kWh	%
2010年	3,822	1.3	10.8	8.5	390,967	4,135	100,759	11.2	2,233	8.4	1,278	3.9
2011年	3,375	11.7	0.8	22.3	355,812	3,896	110,236	9.4	2,243	0.5	1,243	2.8
2012年	3,616	7.1	3.5	6.8	377,583	3,738	113,211	2.7	2,148	4.3	1,229	1.1
2013年	4,516	24.9	17.8	44.8	453,629	4,183	142,290	25.7	2,186	1.8	1,223	0.4
2014年	4,023	10.9	24.0	6.9	385,165	4,002	126,665	11.0	2,245	2.7	1,181	3.4
2014. 3	231	17.9	17.3	304.8	24,215	219	10,487	6.4	190	3.1	95	1.6
4	292	6.6	13.5	104.7	31,038	352	16,335	10.7	182	2.4	82	1.7
5	267	24.1	37.3	52.2	27,177	241	10,734	43.2	185	0.9	87	4.1
6	322	23.0	8.5	30.8	31,838	361	12,667	13.7	192	3.1	97	4.5
7	332	2.6	34.0	39.2	31,931	394	10,191	44.3	198	5.4	120	6.6
8	325	19.5	11.5	126.1	29,701	325	15,899	74.2	179	7.5	118	10.6
9	396	16.1	25.5	154.4	37,872	385	12,443	20.5	167	0.1	100	3.5
10	390	45.3	32.9	51.3	36,732	446	11,020	21.2	200	2.7	91	4.9
11	309	34.4	49.0	20.5	28,249	343	7,457	12.7	190	0.6	85	1.9
12	517	2.2	12.8	15.4	41,475	422	6,981	32.0	186	2.2	105	1.9
2015. 1	219	9.9	10.6	8.0	23,678	294	8,671	5.1	188	6.1	105	0.0
2	269	32.6	2.3	63.8	27,937	211	5,499	13.2	179	3.7	95	2.9
3	240	3.9	2.2	1.2	24,022	228	8,761	16.5	199	4.7	96	1.1
4	267	8.6	4.2	23.9	28,129	354	20,060	22.8	190	4.3	83	1.0
5	350	31.1	14.0	85.5	33,523	202	4,833	55.0	182	2.0	89	2.3
6	304	5.6	12.0	3.4	29,405	312	12,282	3.0	196	2.5	94	2.7
資料出所	国土交通省					西日本建設保証(株)			四国電力			

(注) 公共工事保証請負金額は年度。  
 (注) 電力需要は年度。

摘要 年月	消費者物価指数 (総合, 徳島市)		家計消費支出(勤労者) (徳島市)		雇用市場						常用雇用労働者指数 (5人以上)	
	2010年 =100	前年比 %	消費支出 円	前年比 %	有効求職者数		有効求人数		有効求人倍率		2010年	前年比
					人	%	人	%	倍	ポイント		
2010年	100.0	0.4	333,236	5.8	15,881	5.2	11,753	18.1	0.74	0.15	100.0	1.4
2011年	99.8	0.2	304,065	8.8	15,189	4.4	13,757	17.1	0.91	0.17	100.8	0.8
2012年	99.5	0.4	350,493	15.3	15,373	1.2	13,644	0.8	0.89	0.02	98.2	2.6
2013年	99.4	0.1	318,106	9.2	14,547	5.4	14,882	9.1	1.02	0.13	97.9	0.3
2014年	102.4	3.0	351,696	10.6	13,462	7.5	14,652	1.5	1.09	0.07	98.6	0.7
2014. 3	100.7	2.1	380,830	5.4	14,636	4.6	16,742	9.8	1.08	0.15	96.7	0.1
4	102.7	3.7	463,545	27.6	15,639	5.4	16,010	10.3	1.10	0.14	98.7	0.4
5	103.0	3.8	302,058	0.7	15,196	6.8	15,353	11.4	1.13	0.16	99.0	1.1
6	102.8	3.7	294,577	1.2	14,695	4.8	14,537	7.2	1.10	0.11	99.0	1.4
7	102.9	3.6	314,415	9.3	14,173	5.2	14,399	0.1	1.08	0.06	99.3	1.6
8	103.1	3.8	324,937	26.3	13,298	7.6	14,402	1.1	1.10	0.07	99.2	1.4
9	103.4	3.2	327,483	15.6	13,520	6.2	14,710	1.6	1.09	0.05	98.8	1.1
10	103.4	3.1	373,520	35.9	13,358	8.1	14,447	5.8	1.08	0.03	99.0	1.1
11	103.1	2.7	366,170	24.8	12,697	7.4	14,025	5.2	1.08	0.02	99.1	0.9
12	103.0	2.5	435,831	18.2	11,660	8.4	13,740	4.3	1.11	0.05	98.8	0.7
2015. 1	102.3	2.1	342,014	12.0	11,949	9.8	14,312	6.9	1.08	0.04	98.1	0.3
2	102.2	1.9	326,616	1.5	12,281	10.2	14,702	9.5	1.07	0.01	98.7	1.2
3	102.7	2.1	332,656	12.6	13,079	10.6	15,186	9.3	1.09	0.02	98.5	1.9
4	103.5	0.7	318,570	31.3	13,849	11.4	14,289	10.7	1.11	0.01	99.8	1.1
5	103.7	0.7	292,530	3.2	13,410	11.8	13,806	10.1	1.14	0.02	99.8	0.8
6	103.5	0.6	291,823	0.9	13,044	11.2	13,771	5.3	1.16	0.07		
資料出所	総務省				徳島労働局職業安定課						徳島県統計戦略課	

(注) 家計消費支出は、二人以上の世帯のうち勤労者世帯(農林漁家世帯を含む)の一世帯あたり平均。  
 (注) 有効求職者数、有効求人数、有効求人倍率は年度平均。  
 (注) 有効求人倍率は季節調整値、同前年比は原指数による。  
 (注) 常用雇用は、5人以上の事業所の産業計。

摘要 年月	所定外労働時間指数 (5人以上)		現金給与総額指数 (5人以上)		延べ宿泊者数 (全宿泊施設)		本州四国連絡 道路交通量		金融 関 連			
	2010年 =100	前年比 %	2010年 =100	前年比 %	千人泊	前年比 %	大鳴門橋 千台	前年比 %	日銀券支払 ・受入超 億円	実質預金 前年比 %	貸出金 前年比 %	貸出約定 平均金利 年利%
2010年	100.0	26.1	100.0	0.4			8,603	1.0	1,039	1.7	2.4	2.157
2011年	96.4	3.6	99.7	0.3	1,963.5		8,340	3.1	1,328	0.7	1.6	2.075
2012年	106.9	10.9	103.9	4.2	1,820.0	7.3	8,480	1.7	1,766	2.1	1.8	1.988
2013年	105.8	1.0	104.2	0.3	2,256.7	24.0	8,684	2.4	2,290	4.8	0.1	1.893
2014年	120.3	13.7	104.9	0.7	2,869.2	27.1	8,624	0.7	2,443	2.4	1.1	1.803
2014. 3	123.9	29.2	92.5	3.2	233.0	22.0	799	5.1	226	3.7	1.9	1.859
4	129.1	33.2	88.8	0.8	228.2	7.4	677	1.3	211	4.0	1.9	1.846
5	114.2	17.6	86.8	1.3	248.2	18.4	830	4.3	103	3.9	2.8	1.836
6	116.9	18.2	141.9	2.7	190.1	16.0	640	1.1	237	2.7	1.8	1.829
7	119.6	13.2	127.5	5.9	283.6	50.2	702	1.1	187	2.8	2.6	1.821
8	98.7	9.6	89.4	0.1	355.5	30.3	917	6.1	210	3.4	2.6	1.824
9	126.0	5.6	86.3	0.9	269.6	40.5	712	2.8	137	3.4	0.6	1.820
10	121.1	5.8	86.3	0.3	251.1	35.2	668	2.4	239	2.9	0.4	1.822
11	131.5	6.9	93.6	1.9	260.5	29.4	725	3.3	167	2.9	0.8	1.820
12	134.2	4.0	191.2	3.3	227.7	38.3	701	3.4	571	2.4	1.1	1.803
2015. 1	120.0	12.4	87.7	0.1	133.4	14.9	696	3.8	57	3.2	1.4	1.801
2	123.2	1.7	87.2	0.2	138.2	16.3	588	5.6	200	3.4	0.8	1.791
3	126.4	2.0	89.0	3.8	196.3	15.7	768	3.9	260	3.1	1.6	1.770
4	120.8	6.4	90.8	2.3	176.6	22.6	689	1.8	312	2.6	0.0	1.766
5	114.4	0.2	92.3	6.3	221.9	10.6	859	3.5	101	3.0	0.0	1.754
6							638	0.4				
資料出所	徳島県統計戦略課				国土交通省		本州四国連絡高速道路		日本銀行			

- (注) 所定外労働時間、現金給与総額は、5人以上の事業所。所定外労働時間は製造業、現金給与総額は産業計。  
(注) 延べ宿泊者数は、2014.12までは確定値、2015.1以降は第2次速報値。  
(注) 本州四国連絡道路交通量は年度。  
(注) 実質預金(資金化していない手形、小切手等を差引いたもの)・貸出残高は、国内銀行(ゆうちょ銀行除く)・信金ベース。  
(注) 実質預金、貸出残高及び貸出約定平均金利は、年・月末。  
(注) 貸出約定平均金利は、国内銀行(ゆうちょ銀行除く)の県内店舗における貸出金利を貸出残高(未残)で加重平均したもの。

摘要 年月	手形交換状況						企業倒産			信用保証協会代位弁済		
	手形交換高			不渡手形			件数	金額	前年比	件数	金額	前年比
	枚数	金額	前年比	枚数	金額	前年比						
千枚	百万円	%	枚	百万円	%	件	百万円	%	件	百万円	%	
2010年	507	527,896	4.7	598	753	22.5	56	9,582	37.1	444	3,851	30.4
2011年	472	532,876	0.9	647	759	0.9	46	7,811	18.5	410	4,155	7.9
2012年	440	502,359	5.7	464	474	37.6	61	11,648	49.1	314	2,864	31.1
2013年	413	492,734	1.9	550	831	75.2	33	6,683	42.6	299	2,537	11.4
2014年	383	412,182	16.3	314	271	67.4	42	4,797	28.2	262	1,900	25.1
2014. 3	33	37,420	3.2	40	18	90.0	7	762	281.0	20	182	40.3
4	32	37,802	29.9	36	34	75.5	6	1,267	17.1	28	140	26.6
5	27	27,795	33.2	17	14	80.8	4	125	92.8	15	126	38.0
6	38	40,777	30.0	37	20	5.5	4	162	67.0	38	327	13.3
7	34	37,808	26.2	15	15	68.9	2	223	7.5	23	115	13.2
8	25	25,433	19.7	10	4	58.2	1	88	79.1	16	153	28.1
9	36	42,112	18.2	12	8	62.1	2	159	47.0	20	193	312.0
10	31	30,993	23.3	7	3	97.5	2	140	92.5	21	64	58.2
11	24	21,812	21.1	2	1	98.0	1	200	100.0	21	74	89.9
12	34	36,530	0.5	13	41	43.8	3	132	9.6	19	167	80.6
2015. 1	29	31,529	22.6	20	29	66.4	4	231	59.0	15	125	45.2
2	29	29,484	10.6	19	8	68.0	7	4,927	405.3	25	303	3.0
3	38	40,508	8.3	39	33	83.3	7	857	12.5	21	113	37.9
4	30	32,903	13.0	9	4	88.1	2	144	88.6	12	57	59.3
5	24	23,350	16.0	9	1	92.4	6	1,455	1,064.0	14	87	31.0
6	35	38,894	4.6	19	35	76.6	4	301	85.8	6	37	88.7
資料出所	徳島県銀行協会						東京商工リサーチ			徳島県信用保証協会		

- (注) 保証協会代位弁済は年度。

# 経済日誌 6月

## 県内

- 3日 3年に一度の祭典「徳島LEDアートフェスティバル」の2016年冬の開催が決定。IT会社「チームラボ」の猪子社長（徳島市出身）を芸術監督に選任。過去2回の春開催から、日没の早い12月頃、10日間程度の開催へ移行。メイン会場は、JR徳島駅前から阿波おどり会館（眉山山頂を含む）までと、藍場浜公園から新町川水際公園にかけての「十字エリア」。
- 〃 県教育委員会のまとめによると、徳島県内の公立小中学校の校舎や体育館などの耐震化率は4月1日時点で全国平均95.6%を上回る97.7%となり、前年より1.1ポイント改善。耐震改修ができていない施設は24棟、徳島、鳴門、小松島、阿南、三好の5市とつるぎ町。
- 6日 徳島、兵庫両県は、大鳴門橋開通30周年を8日に迎えるにあたり、鳴門公園内で記念セレモニーを開催。両県知事ら関係者約100名が出席。1976年7月に着工、総工費約1,050億円をかけ85年6月に完成。長さは1,629メートルで当時は「東洋一のつり橋」として話題に。
- 12日 厚生労働省の人口動態統計（概数）によると、県の2014年の糖尿病死亡率は10万人あたり14.9人と、前年の17.6人より改善、7年ぶりに最下位脱出。依然として全国平均（10.9人）より大幅に高く、順位は41位。引き続き、予防に向けた取り組みが必要。
- 13日 徳島県は、阿南市桑野町の県南部健康運動公園に陸上競技場を整備するため、2015年度一般会計補正予算案に設計費3,210万円を計上。日本陸上競技連盟の公認競技場を目指す。
- 15日 徳島市は、耐震強度不足で4月から休館中の徳島市文化センターの廃館、解体を決定。耐震改修しても、工事完了が新町西地区再開発事業で建てる新ホールの完成予定時期に近いことなどが理由。
- 19日 文化審議会は三好市の湊谷「大歩危」を国の名勝に指定するよう下村博文文部科学相に答申。阿南市の遍路道「かも道」を国史跡の「阿波遍路道」に加えるなど3件の追加指定も答申され、近く告示予定。県内の名勝は、鳴門、旧徳島城表御殿庭園、阿波国分寺庭園と合わせて4カ所目。
- 26日 四国財務局によると、2014年度の徳島県内のたばこ小売販売業の許可状況による小売販売店数は、対前年度比1.1%減の2,162店。13年連続マイナス、公表を始めた1998年度以降最少を更新。四国全体の小売販売店数も軒並みマイナス。
- 30日 経済産業省が発表した2014年商業統計調査（速報）によると、徳島県内の卸売・小売業の事業所数は前回調査（07年）より3,568店（32.4%）少ない17,414店。県は人口減少、インターネット販売の普及などが原因と分析。

## 国内・海外

- 3日 経済協力開発機構（OECD）は、実質成長率（予想値）を2015年は3.1%、16年は3.8%にそれぞれ下方修正したと発表。金融緩和や原油安を背景に景気回復は続くものの、ペースは金融危機前に比べ緩慢になると予想。
- 4日 民間団体「日本創成会議」は、東京圏の高齢者が今後10年間で急増するとして、医療・介護に余裕がある徳島など26道府県の41地区に高齢者の移住を促すよう求める提言を発表。政府は東京一極集中の是正に向け、高齢者移住を推進する方針。
- 5日 厚生労働省によると、合計特殊出生率（女性1人が生涯に産む子どもの推定数）は2014年に1.42となり、9年ぶりに低下。14年の出生数は100万3,532人で統計の残る1899年以降で過去最少、死亡数は127万3,020人で戦後最多。
- 8日 内閣府は1～3月期の国内総生産（GDP、季節調整値）改定値を、物価変動を除く実質で前期比1.0%増と発表。このペースが1年間続くと仮定した年率換算は3.9%増。
- 10日 東京海上HDは、米保険会社HCCインシュアランス・HDを約75億ドル（約9,400億円）で買収すると発表。国内の保険会社による海外企業の合併・買収（M&A）では過去最大。
- 15日 政府が発表した、2025年の望ましい病院ベッド数に関する報告書は、41道府県に削減を求める内容。削減幅2割以上が27県、うち3割以上が徳島県など9県。
- 17日 改正電気事業法が成立。大手電力会社の送配電部門を発電部門から切り離す「発送電分離」により、電力市場の競争を促し、料金引き下げや多様なサービスの提供につなげる。2020年4月に実施。
- 24日 東京株式市場は、日経平均株価の終値が前日比58円61銭高の2万868円3銭となり、ITバブル期の高値を上回り、約18年半ぶりの水準に上昇。ギリシャ債務問題をめぐる協議進展への期待感や円安基調が背景。
- 29日 東京株式市場は、日経平均株価（225種）の終値が前週末終値比596円20銭安の2万109円95銭となり、下落幅は今年最大。ギリシャ財政危機への投資家の不安が膨らんだことが要因。